

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法について
什器備品について法人税法に規定する減価償却を実施している。
- (3) 消費税等について
消費税等の会計処理は税込方式により処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第132回利付国債	100,000,000	0	0	100,000,000
第135回利付国債	30,512,809	0	32,051	30,480,758
第153回利付国債	103,508,475	0	183,051	103,325,424
第135回利付国債	71,239,657	0	77,478	71,162,179
第60回利付国債	60,056,186	0	11,829	60,044,357
第120回利付国債	48,265,367	51,553	0	48,316,920
第147回利付国債	30,832,310	0	46,891	30,785,419
定期預金	4,585,196	0	384,087	4,201,109
普通預金	0	683,834	0	683,834
小計	449,000,000	735,387	735,387	449,000,000
特定資産				
定期預金	2,354,164	384,087	0	2,738,251
小計	2,354,164	384,087	0	2,738,251
合計	451,354,164	1,119,474	735,387	451,738,251

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,041,569	1,041,567	2
ソフトウェア	715,313	715,313	0
合計	1,756,882	1,756,880	2